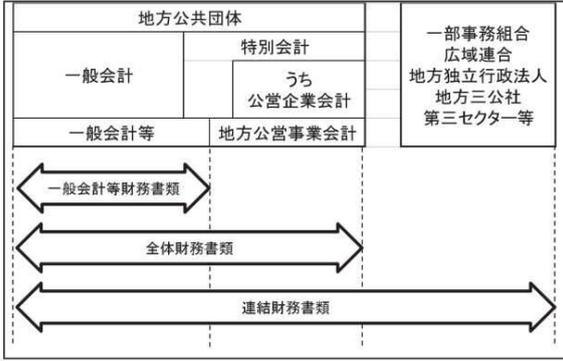


杵築市 統一的な基準による連結財務書類4表（令和2年度決算）

統一的な基準に基づく財務書類は、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間ですべての地方公共団体において作成するように要請されています（平成27年1月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」より）。

これを受け、本市では平成28年度決算より統一的な基準による財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。

対象とする会計範囲



会計区分	会計名称	連結区分
一般会計等	一般会計	一般会計等財務書類
	ケーブルテレビ事業特別会計	
公営企業会計 (法適用)	水道事業	全体財務書類 ※令和2年度会計変更
	工業用水道事業	
	山香病院事業会計	
	下水道事業	
公営企業会計 (法非適用)	簡易水道事業特別会計※	
	公共下水道事業特別会計※	
	特定環境保全公共下水道事業特別会計※	
	農業集落排水事業特別会計	
事業会計	国民健康保険事業特別会計	
	介護保険特別会計	
	地域包括支援センター事業特別会計※	
	後期高齢者医療事業特別会計	
	別杵速見地域広域市町村圏事務組合	連結財務書類
	杵築速見環境浄化組合	
杵築速見消防組合		
大分県交通災害共済組合		
大分県市町村会館組合		
大分県後期高齢者医療広域連合（一般）		
大分県後期高齢者医療広域連合（事業）		
(財) 杵築市総合振興センター		
(社) 杵築市地域活性化センター		
(株) きつとすき		
関係する 一部事務組合		
第三セクター等		

統一的な基準では、「連結財務書類」の作成についても求められています。その対象となる会計は、地方公共団体の一般会計のみならず、公営企業会計をはじめとする特別会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を含めることとなっています。

本市における対象会計は、右表のとおりです。

① 貸借対照表

連結

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	90,936,316	固定負債	40,598,350
有形固定資産	85,495,459	地方債	29,736,316
事業用資産	33,451,853	長期未払金	4,173
インフラ資産	48,894,512	退職手当引当金	3,783,968
物品	3,149,095	損失補償等引当金	75
無形固定資産	71,379	その他	7,073,819
投資その他の資産	5,369,477	流動負債	3,942,506
投資及び出資金	127,591	1年以内償還予定地方債	2,977,929
長期延滞債権	369,759	未払金	368,504
長期貸付金	5,760	未払費用	-
基金	4,868,402	前受金	4,599
徴収不能引当金	△ 35,112	前受収益	-
流動資産	6,679,374	賞与等引当金	389,645
現金預金	3,331,253	預り金	140,064
未収金	741,857	その他	61,765
短期貸付金	-	負債合計	44,540,857
基金	2,554,964	【純資産の部】	
棚卸資産	28,859	固定資産等形成分	93,491,280
その他	36,474	余剰分（不足分）	△ 40,417,948
徴収不能引当金	△ 14,034	純資産合計	53,074,832
資産合計	97,615,689	負債及び純資産合計	97,615,689

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

貸借対照表とは

貸借対照表は、会計年度末に保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では把握することができなかった、財産や負債等これまでの資産形成の結果を知ることができます。

本市の現状

これまでに本市では、97,615,689千円の資産を形成してきています。そのうち、純資産である53,074,832千円はこれまでの世代が負担してきた金額であり、負債である44,540,857千円は将来の世代が負担していくこととなります。

純資産比率 54.37%

資産総額に占める純資産の割合です。現世代でどのくらい既に支払ったかを示す指標です。

(純資産比率 = 純資産合計53,074,832千円 ÷ 資産総額97,615,689千円)

資産：学校や道路等の将来世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金等将来現金化することが可能な財産の総額。

負債：地方債の残高や退職手当引当金などの総額。将来世代が負担する金額。

純資産：公共施設整備の財源として受けた補助金や地方税等の総額。これまでの世代が負担してきた金額。

②行政コスト計算書

連結

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	36,472,677
業務費用	15,883,005
人件費	5,818,553
物件費等	9,429,872
その他業務費用	634,580
移転費用	20,589,672
補助金等	17,036,249
社会保障給付	3,507,060
その他	46,363
経常収益	4,405,064
使用料及び手数料	3,116,833
その他	1,288,230
純経常行政コスト	32,067,613
臨時損失	498,034
臨時利益	24,582
純行政コスト	32,541,066

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

行政コスト計算書とは

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）にかかわらない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

本市の現状

経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書の収入には行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。経常収益から経常費用を引いた純経常行政コストは、32,067,613千円になります。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、32,541,066千円となり、この不足分は、市税、地方交付税や国・県補助金等の財源で賄っています。

住民一人当たり行政コスト 1,153千円

住民一人当たりどれくらいの行政コストがかかっているのかを表します。

(住民一人当たり行政コスト=純行政コスト32,541,066千円÷人口28,235人【令和2年12月末時点の人口】)

人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当年度に退職手当引当金として繰入した額）等の総額。

物件費等：備品購入費や消耗品費、委託料、施設の維持補修に係る経費、減価償却費等の総額。

その他の業務費用：支払利息、外郭団体の営業外費用等の総額。

移転費用：住民への補助金、社会保障給付等の総額。

経常収益：使用料や手数料、財産貸付収入、現金利子、雑入等の総額。

臨時損失：災害復旧に要した費用、資産除売却によって発生した損失等の総額。

臨時利益：資産の売却によって得た利益等の総額。

③純資産変動計算書

連結

(単位：千円)

科目	合計	純資産	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	42,798,289	79,877,189	△ 37,080,400
純行政コスト	△ 32,541,066		△ 32,541,066
財源	32,283,933		32,283,933
税収等	16,702,545		16,702,545
国県等補助金	15,581,388		15,581,388
本年度差額	△ 257,133		△ 257,133
固定資産等の変動(内部変動)		11,153,001	△ 11,153,001
有形固定資産等の増加		17,674,320	△ 17,674,320
有形固定資産等の減少		△ 4,950,923	4,950,923
貸付金・基金等の増加		1,803,497	△ 1,803,497
貸付金・基金等の減少		△ 3,373,892	3,373,892
資産評価差額	13,555	13,555	
無償所管換等	4,171,032	4,171,032	
その他	6,349,088	△ 1,723,498	8,072,586
本年度純資産変動額	10,276,543	13,614,091	△ 3,337,548
本年度末純資産残高	53,074,832	93,491,280	△ 40,417,948

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

本市の現状

純資産が昨年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加の方が多かったことを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純行政コストや有形固定資産及び貸付金・基金の減少があります。

財源：市税、地方交付税や分担金・負担金といった税収等の金額と国や県からの補助金の総額。

固定資産等の変動：公共施設等の有形固定資産及び貸付金・基金の増減内訳。

資産評価差額：有価証券等の評価差額。

無償所管換等：無償で譲渡または譲受した固定資産の評価額等の総額。

④ 資金収支計算書

連結

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	31,807,879
業務費用支出	11,277,593
移転費用支出	20,530,286
業務収入	30,216,998
税収等収入	15,757,947
国県等補助金収入	10,094,631
使用料及び手数料収入	3,108,816
その他の収入	1,255,604
臨時支出	447,277
臨時収入	4,505,243
業務活動収支	2,467,086
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,816,117
公共施設等整備費支出	3,525,793
基金積立金支出	1,218,443
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	31,800
その他の支出	40,080
投資活動収入	4,874,965
国県等補助金収入	1,153,740
基金取崩収入	3,190,960
貸付金元金回収収入	30,000
資産売却収入	-
その他の収入	500,265
投資活動収支	58,848
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,750,482
地方債償還支出	5,740,618
その他の支出	9,864
財務活動収入	3,638,834
地方債発行収入	3,342,693
その他の収入	296,142
財務活動収支	△ 2,111,648
本年度資金収支額	414,287
前年度末資金残高	2,823,631
比例連結割合に伴う差額	△ 2,589
本年度末資金残高	3,235,329
前年度末歳計外現金残高	92,659
本年度歳計外現金増減額	3,269
本年度末歳計外現金残高	95,924
本年度末現金預金残高	3,331,253

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

資金収支計算書とは

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを表しています。現金の使いみちによって、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

本市の現状

資金収支計算書から算出したプライマリーバランスの額は767,390千円となっています。今後の財政運営において、収入の見積りとそれに見合う収支のバランスを考慮していく必要があります。

基礎的財政収支（プライマリーバランス） 767,390千円

自治体の基礎的な財政力を示します。具体的には、基本的な地方税や使用料などの収入及び建設事業に充てられる国や県の支出金の合計（業務活動収支から支払利息支出を除いた金額）と、行政サービスを提供するために必要な費用及び公共施設等を整備するために係る費用（投資活動収支）を差し引きした金額のことです。

(基礎的財政収支 = 業務活動収支2,467,086千円 + 支払利息支出213,973千円 + 投資活動収支58,848千円 + 基金積立金支出1,218,443千円 - 基金取崩収入3,190,960千円)

業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出される金額。

投資活動収支：学校、道路等の公共施設や投資、貸付金などの収入・支出等の金額。

財務活動収支：地方債等の借入・償還等の金額。

財務書類の分析

住民一人当たり資産額 3,457千円

住民一人当たりの資産額を示します。

(住民一人当たり資産額 = 貸借対照表 資産総額 97,615,689千円 ÷ 人口28,235人【令和2年12月末時点の人口】)

住民一人当たり負債額 1,578千円

住民一人当たりの負債額を示します。

(住民一人当たり負債額 = 貸借対照表 負債総額 44,540,857千円 ÷ 人口28,235人【令和2年12月末時点の人口】)

有形固定資産減価償却率 68.96%

償却資産（建物、工作物）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、償却の進行度合いを表します。有形固定資産減価償却率が高いほど建て替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示します。

(有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 154,093,181千円 ÷ 貸借対照表 償却資産 223,456,989千円)

連結貸借対照表

(令和03年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	90,936,316	固定負債	40,598,350
有形固定資産	85,495,459	地方債等	29,736,316
事業用資産	33,451,853	長期未払金	4,173
土地	9,388,678	退職手当引当金	3,783,968
立木竹	1,516,827	損失補償等引当金	75
建物	37,937,889	その他	7,073,819
建物減価償却累計額	△ 18,245,095	流動負債	3,942,506
工作物	4,314,111	1年内償還予定地方債等	2,977,929
工作物減価償却累計額	△ 1,688,467	未払金	368,504
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	4,599
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	389,645
航空機	-	預り金	140,064
航空機減価償却累計額	-	その他	61,765
その他	35,119	負債合計	44,540,857
その他減価償却累計額	△ 1,202	【純資産の部】	
建設仮勘定	193,994	固定資産等形成分	93,491,280
インフラ資産	48,894,512	余剰分(不足分)	△ 40,417,948
土地	1,555,984	他団体出資等分	1,500
建物	2,597,658		
建物減価償却累計額	△ 781,038		
工作物	178,607,331		
工作物減価償却累計額	△ 133,378,581		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	293,157		
物品	6,453,422		
物品減価償却累計額	△ 3,304,327		
無形固定資産	71,379		
ソフトウェア	51,884		
その他	19,495		
投資その他の資産	5,369,477		
投資及び出資金	127,591		
有価証券	1,515		
出資金	126,076		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	369,759		
長期貸付金	5,760		
基金	4,868,402		
減債基金	-		
その他	4,868,402		
その他	33,077		
徴収不能引当金	△ 35,112		
流動資産	6,679,374		
現金預金	3,331,253		
未収金	741,857		
短期貸付金	-		
基金	2,554,964		
財政調整基金	2,353,954		
減債基金	201,010		
棚卸資産	28,859		
その他	36,474		
徴収不能引当金	△ 14,034		
繰延資産	-		
資産合計	97,615,689	純資産合計	53,074,832
		負債及び純資産合計	97,615,689

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

連結行政コスト計算書

自 令和02年4月1日
至 令和03年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	36,472,677
業務費用	15,883,005
人件費	5,818,553
職員給与費	4,231,379
賞与等引当金繰入額	380,870
退職手当引当金繰入額	263,947
その他	942,356
物件費等	9,429,872
物件費	4,501,517
維持補修費	279,524
減価償却費	4,498,957
その他	149,874
その他の業務費用	634,580
支払利息	213,973
徴収不能引当金繰入額	55,453
その他	365,154
移転費用	20,589,672
補助金等	17,036,249
社会保障給付	3,507,060
その他	46,363
経常収益	4,405,064
使用料及び手数料	3,116,833
その他	1,288,230
純経常行政コスト	32,067,613
臨時損失	498,034
災害復旧事業費	298,266
資産除売却損	151,009
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	48,759
臨時利益	24,582
資産売却益	-
その他	24,582
純行政コスト	32,541,066

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

連結純資産変動計算書

自 令和02年4月1日

至 令和03年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	42,798,289	79,877,189	△ 37,080,400	1,500
純行政コスト(△)	△ 32,541,066		△ 32,541,066	
財源	32,283,933		32,283,933	-
税収等	16,702,545		16,702,545	
国県等補助金	15,581,388		15,581,388	
本年度差額	△ 257,133		△ 257,133	-
固定資産等の変動(内部変動)		11,153,001	△ 11,153,001	
有形固定資産等の増加		17,674,320	△ 17,674,320	
有形固定資産等の減少		△ 4,950,923	4,950,923	
貸付金・基金等の増加		1,803,497	△ 1,803,497	
貸付金・基金等の減少		△ 3,373,892	3,373,892	
資産評価差額	13,555	13,555		
無償所管換等	4,171,032	4,171,032		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	50,784	20,341	30,443	-
その他	6,298,304	△ 1,743,839	8,042,143	
本年度純資産変動額	10,276,543	13,614,091	△ 3,337,548	-
本年度末純資産残高	53,074,832	93,491,280	△ 40,417,948	1,500

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

連結資金収支計算書

自 令和02年4月1日
至 令和03年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	31,807,879
業務費用支出	11,277,593
人件費支出	5,743,574
物件費等支出	4,906,910
支払利息支出	213,973
その他の支出	413,136
移転費用支出	20,530,286
補助金等支出	16,976,863
社会保障給付支出	3,507,060
その他の支出	46,363
業務収入	30,216,998
税収等収入	15,757,947
国県等補助金収入	10,094,631
使用料及び手数料収入	3,108,816
その他の収入	1,255,604
臨時支出	447,277
災害復旧事業費支出	298,266
その他の支出	149,011
臨時収入	4,505,243
業務活動収支	2,467,086
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,816,117
公共施設等整備費支出	3,525,793
基金積立金支出	1,218,443
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	31,800
その他の支出	40,080
投資活動収入	4,874,965
国県等補助金収入	1,153,740
基金取崩収入	3,190,960
貸付金元金回収収入	30,000
資産売却収入	-
その他の収入	500,265
投資活動収支	58,848
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,750,482
地方債等償還支出	5,740,618
その他の支出	9,864
財務活動収入	3,638,834
地方債等発行収入	3,342,693
その他の収入	296,142
財務活動収支	△ 2,111,648
本年度資金収支額	414,287
前年度末資金残高	2,823,631
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2,589
本年度末資金残高	3,235,329
前年度末歳計外現金残高	92,655
本年度歳計外現金増減額	3,269
本年度末歳計外現金残高	95,924
本年度末現金預金残高	3,331,253

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。